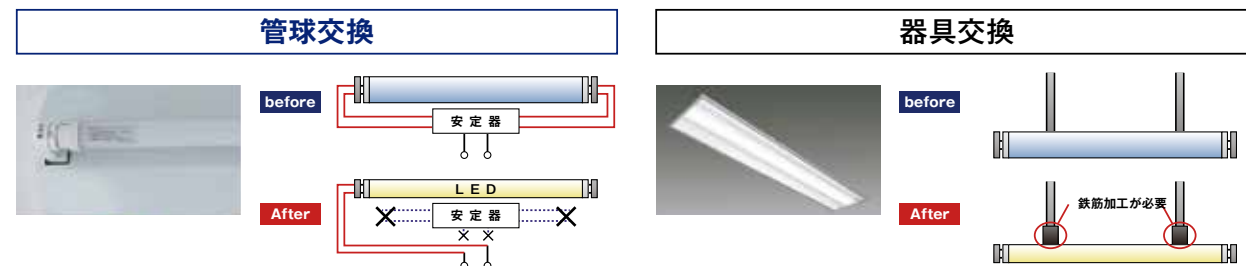


管球交換と器具交換について

LED化には「管球交換」と「器具交換」の2種類があり、あかりみらいは世界的なスタンダードとなっている「管球交換」でのLED化を奨めています。

LED照明の蛍光管タイプは世界標準規格であり、器具交換型は日本独自のガラパゴス規格です。



「管球交換」

- ・灯具を流用できる分、コストが低く抑えられ、工期も短くできます。(1灯 約3分)
- ・ランプのみの交換なので、見た目はほとんど同じでコストを抑えられます。

「器具交換」

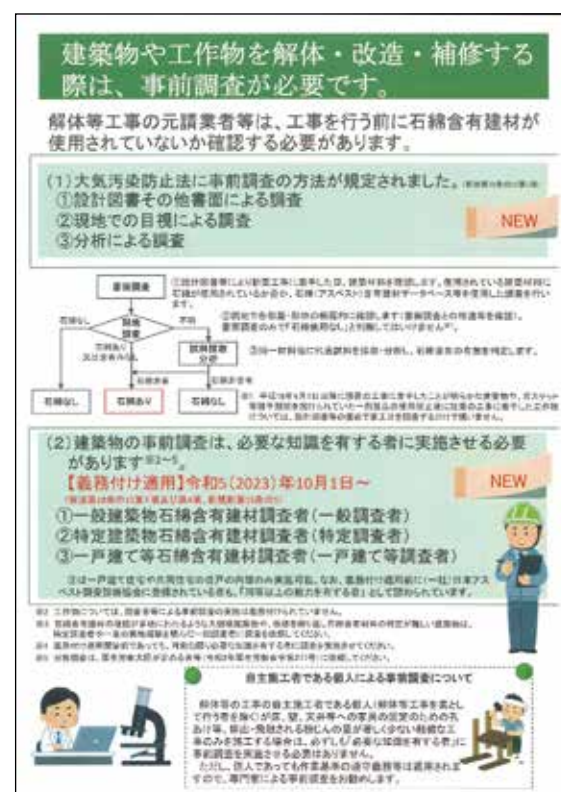
- ・器具ごと交換となるため廃棄物が増え、コストも高くなり、工期もかかります。(1灯 約10分)
- ・器具交換型照明のライトバーは照明メーカー各社で規格・仕様が違うため、互換性がありません。
- ・吊り金具の加工に時間とコストがかかります。埋め込み式では天井工事が必要となる場合があります。
- ・天井工事が必要となる場合には、アスベスト調査が必要となる場合があります。
- ・将来、ライトバーの寿命が来たときには、蛍光管の交換とは違って電気屋を呼ばなくてはなりません。

アスベスト調査について

2022年4月の大気汚染防止法の改定で、一体型のLED器具の取付で天井工事を伴う場合には事前にアスベストの有無を確認し、アスベスト調査資格のある人間が手がける必要があります。一方で天井工事を伴わない管交換方式の場合は、この規制の対象にはなりません。

アスベスト対象工事になると、調査費用や工事費用が2倍から3倍になり、工期も倍増します。

アスベスト調査資格者、工事資格者がいない町村では工事自体が出来なくなる可能性もあります。埋め込み型の器具交換工法で天井切断を伴う場合はアスベスト工事対象となります。



デマに注意！ 管交換の安全性について

現在の管交換工事では安定器をバイパスしてソケットと接続する工法により、安定器を通さずLED管に直接電気を通すため、発火の危険性は全くありません。一部照明メーカーやリース会社が「管交換は火が出る」という悪質なウソのチラシを自治体や電気工事会社に配っており、経産省に事実を確認したところ、チラシに掲載している発火例はLED初期に登場した安定器を切断しないレトロタイプの全国で過去24件の事故例を挙げており、現在の管交換方式ではそのようなことはありません。もしも管交換すべてが火災につながるならば、過去数億本の緊急撤去が必要となるはずですが経産省はそのような必要性は否定しています。経産省と環境省に申し入れを行い2023年にこの心象操作のフェイクチラシから「政府後援」の文字は外されました。尚、業界が設定した「ガイド301」には、法的根拠なく業界の利益誘導による不公正な記載が多くあるので、ご注意ください。



心象操作を目論むフェイクチラシ



フェイクチラシから「政府後援」が外された

火が出るチラシへの経産省の見解

現在いくつかの自治体で公共施設のLED化を入札するにあたり仕様書に「器具交換に限る」、「管交換は安定器を取り外さないとならない」という間違った認識に基づく入札参加制限が掲げられているところがあります。この誤解の元になっているのが一部照明メーカーが自治体や電気工事屋に配っている日本照明工業会作成のチラシです。基本的に一部照明メーカーの営業戦略として管交換を誹謗して器具交換に誘導するものです。この名義後援に経産省の名前が入っていることから、自治体として国の方針が器具交換に決まっているから従わなければならないと誤解しているところがあります。いくつかの自治体からの質問に答えるため、2023年8月6日に経産省本省で資源エネルギー庁省エネ新エネ部政策課筆頭課長補佐と商務情報政策局情報産業課課長補佐(照明担当)と情報交換を行い、以下の確認をしました。

- ①このチラシにある管交換で火がでると記載してあるのは、安定器を切断しないレトロタイプのLED管のことであり、安定器を切断する現在の管交換を指しているものではない。誤解を与えているのは確かでチラシの変更も含めて工業会に指摘を伝える。
- ②チラシ裏面の日本照明工業会が作ったガイドライン301は経産省は関与していない。後援もしていない。安定器を取り外す必要性はなく、不用品費用と手間をかけるこの項目については工業会に修正を示唆している。よって、自治体のLED化入札の仕様書の検討に当たっては、以上の説明を元に、管交換を排除したり安定器を外す仕様などは誤りであることを再確認してください。



ウソを元に不安をあおる心象操作マンガ

日本照明工業会は、なんとしても器具交換を進めようとして消防庁も巻き込んでのネガティブキャンペーンを張っています。